

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,471,878	流動負債	7,906,350
現金及び預金	3,417,706	支払手形	563,579
受取手形	205,689	買掛金	775,991
売掛金	388,479	短期借入金	3,125,000
商品	3,874,671	1年以内返済予定の	
前払費用	208,648	長期借入金	2,387,010
繰延税金資産	28,088	未払金	607,020
その他	350,806	未払費用	138,212
貸倒引当金	2,211	未払法人税等	107,000
固定資産	14,114,924	未払消費税等	10,500
有形固定資産	2,802,043	前受金	159,845
建物	265,379	預り金	32,192
造作物	673,058	固定負債	7,977,149
構築物	125,064	長期借入金	7,103,490
什器備品	262,779	退職給付引当金	424,591
土地	1,475,761	役員退職慰労引当金	270,749
無形固定資産	155,224	長期未払金	158,319
営業権	96,000	預り保証金	20,000
借地権	17,617	負債合計	15,883,500
電話加入権	41,607	(資本の部)	
投資その他の資産	11,157,655	資本金	3,915,768
投資有価証券	1,619,421	資本剰余金	3,656,936
子会社株式	1,239,703	資本準備金	978,942
子会社出資金	24,581	その他資本剰余金	2,677,993
長期貸付金	2,338,248	利益剰余金	972,747
長期前払費用	100,908	任意積立金	25,650
繰延税金資産	1,290,501	買換資産圧縮積立金	25,650
営業保証金	3,484,706	当期末処理損失	998,398
差入保証金	2,074,411	株式等評価差額金	123,365
長期未収入金	471,450	自己株式	20,020
その他	616,796	資本合計	6,703,302
貸倒引当金	2,103,073	負債及び資本合計	22,586,803
資産合計	22,586,803		

# 損 益 計 算 書

( 平成 15年 4月 1日から  
平成 16年 3月31日まで )

(単位 千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益	19,687,601
		売上 高	19,687,601
		営業 費 用	18,533,320
		売上 原 価	7,522,962
		販売費及び一般管理費	11,010,357
		営業 利 益	1,154,281
	営業外 損益 の 部	営業 外 収 益	212,344
		受取利息及び受取配当金	116,151
		雑 収 入	96,193
		営業 外 費 用	483,082
	支 払 利 息	290,753	
	開 発 費 償 却	4,729	
	営 業 権 償 却	65,619	
	為 替 差 損	23,455	
	雑 損 失	98,525	
	経 常 利 益	883,543	
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益	208,671
		投資有価証券売却益	16,224
		子会社株式売却益	192,446
		特 別 損 失	2,029,815
		固定資産売却・除却損	75,988
		投資有価証券売却損	6,043
		投資有価証券評価損	34,257
		特別退職加算金	59,483
		店舗閉鎖損失	450,211
		貸倒引当金繰入額	908,651
	海外投資損失	185,353	
	退職給付会計基準変更時差異償却	57,966	
	そ の 他	251,858	
	税引前当期純損失	937,600	
	法人税、住民税及び事業税	151,206	
	法人税等調整額	172,508	
	当期純損失	1,261,315	
	前期繰越利益	28,255	
	利益準備金取崩額	234,661	
	当期末処理損失	998,398	

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

仏 壇 個別法による原価法

仏 具 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び造作については、定額法を採用しております。

無形固定資産 営業権は、商法の規定に基づき均等償却(5年)しております。

ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

開発費は、商法の規定に基づき均等償却(5年)しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条の引当金であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

従来、墓石事業に係る営業保証金は流動資産の部に計上しておりましたが、当期から「投資その他の資産」に計上することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ流動資産が3,484,706千円減少し、投資その他の資産が同額増加しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,179,745千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等があります。

5. 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高

短期金銭債権	223,178千円	長期金銭債権	1,939,869千円
短期金銭債務	229,590千円		
売上高	90千円	仕入高	2,556,329千円
営業取引以外の取引高	114,387千円		

6. 担保に供している資産

建物	155,234千円
土地	1,076,145千円
定期預金	190,000千円
投資有価証券	864,671千円
差入保証金	1,079,058千円
積立保険掛金	229,507千円

7. 保証債務 1,209,572千円

8. ストックオプションのために付与した新株予約権の残高

平成12年6月29日 定時株主総会決議(行使期間 平成14年8月1日～平成16年7月31日)

期末残高 250,580千円

行使価額 737円

発行株式の種類 普通株式

平成13年6月26日 定時株主総会決議(行使期間 平成15年8月1日～平成17年7月31日)

期末残高 363,804千円

行使価額 994円

発行株式の種類 普通株式

9. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する期末残高は次のとおりであります。

退職給付債務	1,552,630千円
年金資産	1,075,671千円
未積立退職給付債務	476,959千円
会計基準変更時差異の未処理額	57,966千円
未認識過去勤務債務	5,598千円
退職給付引当金	424,591千円

10. 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額は、123,365千円であります。

11.1 株当たり当期純損失 70円11銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当 期 純 損 失	1,261,315 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	1,261,315 千円
期 中 平 均 株 式 数	17,988 千株

12. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。